

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122025	千葉県	銚子市	都市Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転	○	市長車、議長車の運転については、秘密保持の必要性及び不規則で緊急の用件もあることから、委託に適さない。庁用バスについては、使用頻度が高い関係課と費用対効果を考慮し、委託について協議、検討していく。	88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	学校等の統廃合を進めながら、今後、委託による費用対効果を考慮しながら、指揮命令系統の問題も含め、委託について協議・検討していく。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
					20.3%	42.0%	15.3%
						委託率	
						28.8%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の機能性向上を図るほか、避難所や大規模集金施設としての役割を担うために大規模改修を行っている。	1	大規模改修後、改めて導入に向けて検討を進める。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を必要とするため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休業施設 (公園市場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者が行える業務が施設の維持管理に係る業務等に限られており、コスト面での優位性を見込めない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	市民の生活に深く関わる施設であり、地域に根ざした知の拠点であるため、直営で運営すると判断した。	1	直営で運営する方針であるため自治体職員を常駐配置している。	15.3%	21.2%
博物館 (史前館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民センター全体の大規模修繕を行っているため。	1	市民センター全体の大規模修繕を行い、指定管理を受けられる前提条件を整えてから導入に向けて検討を進めていく。	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。銚子市青少年文化会館は、耐震性に関する問題があるため、平成31年4月1日より休館している。	0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	1	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型		【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					29.0%	78.3%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
91.3%	91.4%		
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	学校および幼稚園での緊急修繕等の環境整備のために直営としているが、現業職員のあり方について協議している。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況			委託有
------	--	--	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

○会計年度任用職員については、令和2年4月1日から実施済
○その他の職員については、令和6年4月を目途に実施予定

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により再整備計画を進めている箇所もあり、計画の中で運営等についても検討することとしているため。	3	老朽化している施設の維持管理の他、施設の運用面等について、利用団体等との折衝などがあるため、職員常駐の上、直営で運営している。	68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設の老朽化等により再整備計画を進めている箇所もあり、計画の中で運営等についても検討することとしているため。	7	老朽化している施設の維持管理の他、施設の運用面等について、利用団体等との折衝などがあるため、職員常駐の上、直営で運営している。	60.8%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の再整備計画を進めており、今後の計画の中で運用についても検討していくこととしているため。	1	現在も受付や料金徴収等の業務については委託しているが、監視員については、採用条件等の問題から市で採用しており、その管理のため市職員が数名常駐している。今後は施設の運用も含め検討していく。	67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (市庁舎、職員宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	導入するかどうかが検討中のため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	庁舎と一体的な駐車場における指定管理者制度の導入効果は低いと考えており、民間委託を導入することで効率化を図っている。	0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場・新斎場の建設は、指定管理者制度の導入を予定しているが、現在は再整備計画の検討を進めているところであり、指定管理者制度の導入は、現状では指定管理者制度の導入は考えていない。	2	斎場・新斎場の建設に併せて指定管理者制度を導入する予定である。	26.3%	23.3%
図書館	6	1	16.7%	施設の老朽化等により再整備計画を進めている箇所もあり、計画の中で運営等についても検討することとしているため。	5	本市では、司書が市全体の図書館の品質を保ち、読書活動を支援する資料相談(レファレンス)業務や読み聞かせ等の児童サービスを提供することから直営とし、それ以外の業務については、一部委託化を検討している。	26.0%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	博物館(自然科学)：地域の特色を活かし利用者のニーズに応じた展示を行うため、直営が望ましい。一部委託化し効率化を図っている。 美術館：地域に根付いた作家の作品を所蔵しているため、直営で運営すべきと考えている。	5	長期的な視点に立った運営、希少な作品の管理面などから自治体職員の常駐配置が望ましい。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館(14館)：指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。 市民会館(1館)：今後導入を検討していく予定。	16	公民館：直営で運営する方針であるため、自治体職員を常駐で配置することとしている。 市民会館：現時点においては、直営で運営しているため自治体職員を常駐で配置することとしている。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家：指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。 青少年の家：指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。	1	少年自然の家：指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。 青少年の家：指定管理者制度の導入効果が低いと考えており、直営で運営している。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	14	0	0.0%	多岐にわたる福祉サービスを提供しているため、直営で運営している。 指定管理者制度導入により民営化を検討する予定。	14	高齢者施設(13館)：直営とすることで利用者との信頼関係を築くことができると考えている。 障がい者施設(1館)：現在利用者へ福祉サービスを提供しているため常駐しているが、今後は指定管理者制度導入および民営化を検討する予定である。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	54	47	100.0%	放課後児童クラブ(47館)：全て指定管理者制度を導入済みである。 こども館(7館)：直営で行う方針である。	7	こども館：社会資源等地域連携の体制を確保するため、自治体職員を常駐で配置することとしている。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
				自治体クラウド	実施率(類似団体)
				単独クラウド	自治体クラウド
				○	単独クラウド
					19.4%
					80.6%
					全国
					46.5%
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○			
		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122068	千葉県	木更津市	都市 Ⅲ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現業職員については、退職者不補充を基本としており、現在は会計年度任用職員に移行している。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和2年度からの会計年度任用職員制度移行に合わせ、会計年度任用職員の給与計算事務について職員課で集約実施している。

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況			業務改革効果	
------	--	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		65.1%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	生活相談等や関係機関との調整・連携が必要とすることがあることから、直営が適当と考えるが、制度導入のメリット・デメリットを検討している。	0		48.1%	16.5%
駐車場	15	9	60.0%	無料の自転車駐車場に関しては利用者が少なく人員を投入して整理を要しないため導入に至らない。また、自転車駐車場は他の事業の連携に伴い再整備等が予定されていることから、指定管理者制度の導入時期においては、再整備等の完了後を検討している。	0		47.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		35.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため、現状は直営による運営を継続している。	1	今後の施設の建て替え等検討を進めてく中で、指定管理者制度の導入についても視野に入れている。それまでの間は直営の予定です。	32.9%	21.2%
博物館 (史前館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	平成30年2月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引き続き検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	1	事業の継続性、学校と地域の連携、地方公共団体としての文化財関係行政職員の育成には直営が望ましいと考えるため。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	平成30年2月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、導入については引き続き検討する。当面は、施設の設置目的などを考慮し、直営による運営を行う予定。	15	事業の継続性、学校・地域との連携や、施設の設置目的などから、現状は直営による運営を継続しています。	26.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型		【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					20.0%	70.0%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
94.0%		91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市 IV－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現状維持	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	・施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。・クリーンセンター操業停止に合わせ、地元最過措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると判断する。	3	・施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。・クリーンセンター操業停止に合わせ、地元最過措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると判断する。	68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	・施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。・クリーンセンター操業停止に合わせ、地元最過措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると判断する。	2	・施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。・クリーンセンター操業停止に合わせ、地元最過措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると判断する。	60.8%	49.2%
プール	4	2	50.0%	施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。	2	施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設であり、還元内容に特殊性があるため。	67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	・用地買収と施設整備が完了していない為。・都市公園整備活用推進委員会にパークマネジメントについて諮問中である為。・都市公園条例の指定管理者への委任条項が未整備の為。	1	・維持管理と施設整備を実施する為。・利用者対応やイベントなど運営管理を実施する為。・都市公園条例の占用・使用許可等の事務のため。	80.4%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	緊急修繕等の委託を行っているため、指定管理者についての検討はしていない。	0		30.8%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果等を研究する必要があるため。	0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	公園の所在市と協定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	0		26.3%	23.3%
図書館	20	0	0.0%	公共施設の再編等、市全体の計画の中で検討されるべき事柄であるため。	20	図書館本来の役割を考えると、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	現行の指定管理者制度の限られた契約期間では、郷土の歴史博物館としての事業の継続性、学校や地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があると考えため、国の名勝・重要文化財を中心とした施設であり、学芸業務も多岐にわたるため、直営で運営している。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館、施設の老朽化に伴う修繕費の協議を進めており、併せて、運営方法の見直しを行っている。窓口業務委託への移行を検討している。市民会館、図書館は市の職員が専任。他の施設は職員は配置しているが、建物・設備ともに老朽化が進んでおり、指定管理者にするには膨大な費用がかかるため。	2	公民館：主な業務は、貸館業務を中心とする施設運営管理のため、現在、窓口業務委託への移行を検討している。市民会館、老朽化施設への対応等に課題があるため、ホール・会議室の管理運営にあたり職員を常駐させている。	33.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	0	0.0%	・地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。・施設内に浴室を設けている。利用者が使用する際の緊急時等を考慮すると職員の常駐はやむをえないと考える。	9	・地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。・施設内に浴室を設けている。利用者が使用する際の緊急時等を考慮すると職員の常駐はやむをえないと考える。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	協議中児童クラブ・平成30年度までは、補助事業であり、施設長室にて運営していたが、平成31年度から指定管理制は導入せず、委託による委託。・管理業務の委託化や会計年度任用職員の採用により対応していたため。	2	学校・家庭以外の居場所づくりの核となる施設として職員を常駐で配置している。経営者となる職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能であるため、指定管理制または委託化への移行を検討中。	39.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
------	--	-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置のメリットが少ないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○			実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			19.4%	80.6%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

→

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員規模から委託する効果が見込まれず、集約化する必要がないため

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	導入できるだけの利用収入が確保できないため。	0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	導入できるだけの利用収入が確保できないため。	0		60.8%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	高齢者雇用の観点から、施設管理を野田市シルバー人材センターに委託しているため。	0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		80.4%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営しており、指定管理者制度の導入については今のところ未定であるため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		26.3%	23.3%
図書館	4	3	75.0%	中心となる図書館は指定管理は導入せず直営で運営すべき施設であるため。	1	中心となる図書館に自治体の専門職員を常時配置し、資料の収集・保存・選書・廃棄の判断など全体的な一体性及び継続性が必要な専門的業務を担当・対応することで、図書館運営の継続性と発展性を担保している。	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		32.2%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	公民館は地域と密接な関係にあり、指定管理者制度にはなじまないため。	10	公民館は地域と密接な関係にしていることから、自治体職員を常駐で配置している。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターでは主な業務として乳幼児健診があり、虐待の未然防止や発達障害の早期発見の入口となっており、効果的な支援をするためには、児童相談、生活保護、障がい福祉等との連携が必須であり、市自らが主体となり実施すべき事業であるため。	2	虐待の未然防止や発達障害の早期発見・支援をするためには保健師等の専門職が常駐することが適切である。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	民間活力を有効に活用し市民サービスを向上させることを目的に、民間事業者への委託を進めているため。	14	現在は自治体職員を常駐で配置しているが、民間活力を有効に活用し市民サービスを向上させるため、民間事業者への委託を進める。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	80.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度				
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
96.8%		91.4%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。									
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体									

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122106	千葉県	茂原市	都市Ⅱー3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換	○	現体制を継続していく	94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	現体制を継続していく	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	一部委託により経費の削減を図り、また、スポーツの推進事業を展開する施設であるため。	1	地元町会・自治会との協議の中で地元還元施設として建設されたため、地元優先という運営形態は、指定管理者制度に馴染まないと判断する。	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	1	複数の施設があり、敷地が広大であるため、迅速で円滑に管理するのが困難となるため。	65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	資料の収集、収蔵、展示等、専門性が高い業務であり、また、作者やその遺族との信頼関係を築くことも運営上重要であるため。	1	専門性の高い業務であるため、高度な知識を持った職員の配置が必要であるため。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域と密接な関係を築いており、指定管理者制度に適さないと考えられるため。	3	様々な学習機会を提供すると共に、各団体とのパイプ役を果たすため。	35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に専門性の高い図書館、ホール等があり困難な状況であるため検討中。	1	施設を円滑に管理・運営するため、自治体職員を配置することが望ましい。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	各課と連携し、施設を利用して様々な事業展開をしているため。	1	事業展開する際に、職員の配置が必要であるため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	業務委託により安定した運営をしているため。	0		22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤務管理を令和3年度より導入した。今後、庶務業務の効率化について検討していく。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤務管理を令和3年度より導入した。今後、庶務業務の効率化について検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			33.7%	88.4%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

➡

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市 Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			94.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			86.4%	73.2%
学校給食(運搬)			95.0%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.2%	98.1%
調査・集計			94.4%	96.2%

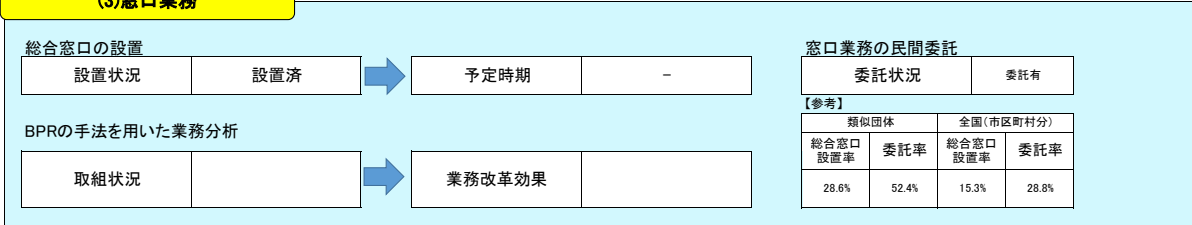
※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

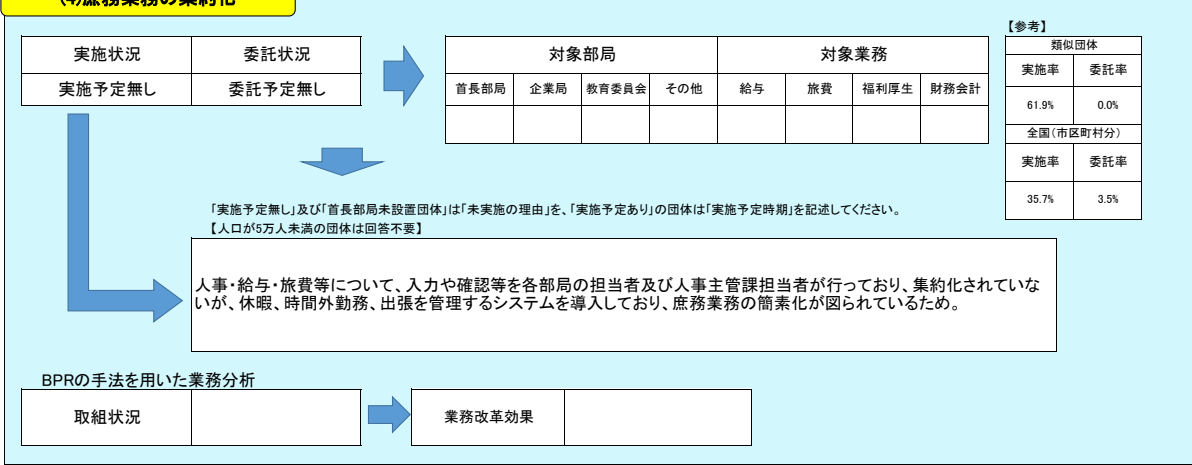
(2)指定管理者制度等の導入

						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	5	45.5%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設及び指定管理者制度への移行時期や仕様について検討している施設であるため。	5	学校跡地利用方針が決定するまでの暫定施設であること、また本格供用開始以降の利用状況をみながら指定管理導入を検討する必要があることから、直営にて管理・運営する必要があるため。	60.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	25	78.1%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設及び指定管理者制度への移行時期や仕様について検討している施設であるため。	1	方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	62.4%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		73.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、高・山の家等)	0	0			0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度への移行時期や、仕様について検討している段階のため。	0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	施設の目的・性質上、観光協会や地元へ業務委託した方が、施設を効果的に運用・活用することが出来るため。	0		78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		52.0%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	本市において現状では直営で運営する施設として方向性を出した施設である。	0		29.1%	16.5%
駐車場	4	3	75.0%	観光客利用を目的として観光指定客用により整備した施設であるとともに、管理委託によるコスト削減も図られており、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。	0		28.1%	36.8%
大規模学園、斎場等	4	4	100.0%		0		21.9%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館への指定管理者制度の導入は、指定期間の設定や業務範囲と役割分担、事業の継続性などの問題があるため、現時点では指定管理者制度の導入予定はない。	2	長期的視野に立った運営や職員の研修機会の確保が必要となるため、自治体職員による運営が必要である。	19.7%	21.2%
博物館 (県立館、市立館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	施設施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者制度を導入できるよう願っている。	2	施設単体では規模が小さく、直営のほうが効率的な管理運営ができるため。	33.7%	28.6%
公民館、市民会館	138	40	29.0%	施設によって、様々な設置目的があるため、一律に指定管理者を導入することはいしこみ、規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めず、導入のメリットが無い施設等があるため。	17	設置目的等により直営のほうが設置目的を効率的、効果的に達成できる施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	32.4%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度への移行時期や、仕様について検討している段階のため。	1	方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	65.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	管理委託と比較し指定管理を取りやめた施設や、民間商業施設を併用し、規模が小さく指定管理による管理をするに利益が見込まれない施設、市の方針として直営で運営すべきと判断した施設がある。	2	専門職による療育支援を実施しており、また、保育園への訪問支援、他機関連携による相談支援等を継続実施するため職員を配置している施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	比較検討した結果、施設の性質等が指定管理より業務委託の形に似ておりと判断した施設や、より専門的で高度な運営体制を構築するための方法として、指定管理もしくは管理委託による児童活力の導入によって比較検討を行っている施設がある。	34	従事する職員は、できる限り児童福祉事業の理論と実践の訓練を受けた者を配置するため。	40.8%	24.0%

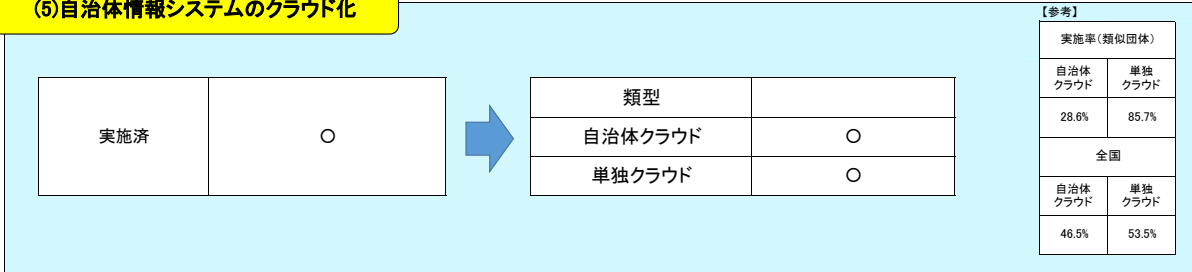
(3) 窓口業務



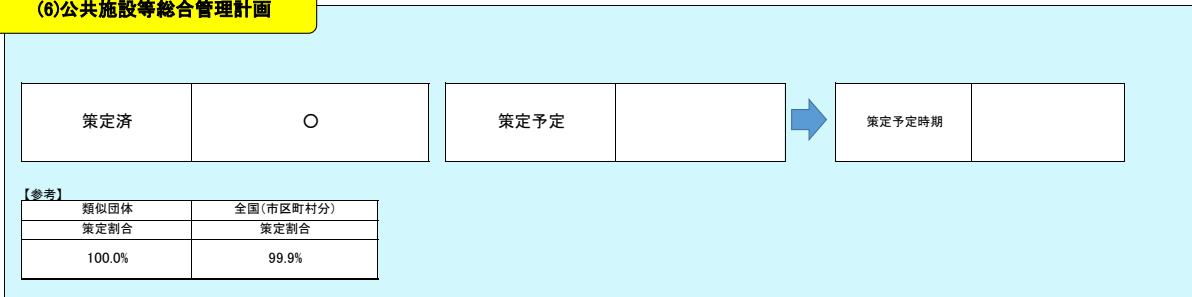
(4) 庶務業務の集約化



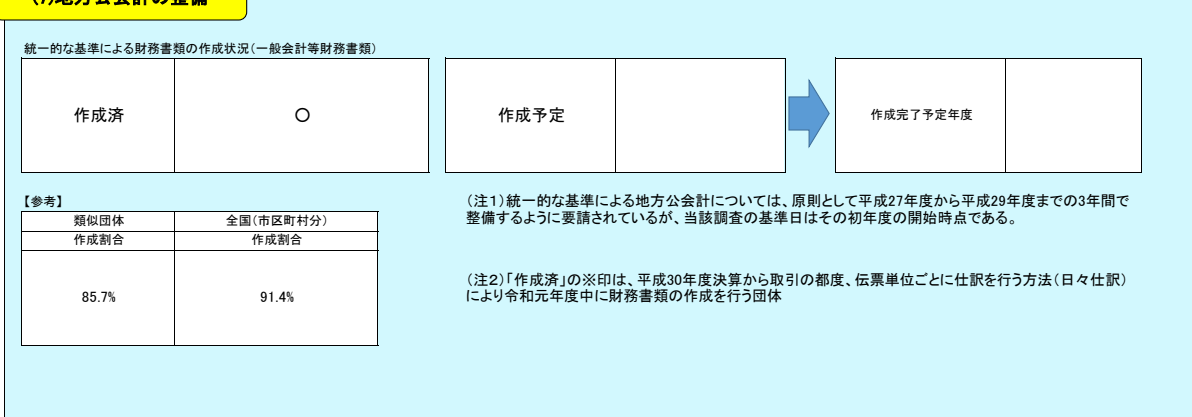
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122131	千葉県	東金市	都市 II-1

(1)民間委託

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.2%
案内・受付			100.0% 86.3%
電話交換			93.2% 90.2%
公用車運転			88.9% 87.6%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			97.0% 97.2%
学校給食(調理)			78.8% 73.2%
学校給食(運搬)			98.3% 91.0%
学校用務員事務			37.5% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			98.5% 98.1%
調査・集計			90.2% 96.2%

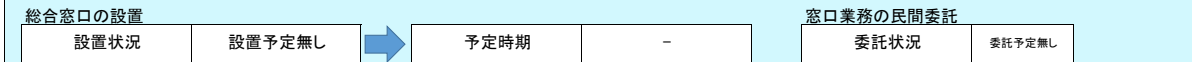
※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

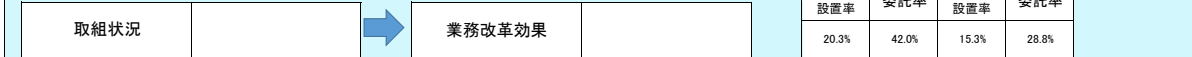
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模堂園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者に対するきめ細やかなサービスを維持するために必要と考えている。	15.3%	21.2%
博物館 (自然館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	公民館は地域に密着した施設であり、利用形態から指定管理者制度には馴染まないと考えている。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設も老朽化し、数年後に閉館も決まっているなかで、指定管理者制度を使うメリットが見込まれないため。	1	自主事業の実施等のために職員の常駐が必要である。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	指定管理者制度等の導入によるコスト増に見合うメリットが見込めないため。	14	指定管理者制度等を導入するより自治体職員を配置し運営する方が、コストを抑えられるため。また、学童クラブについては、全体的な業務委託の可能性について、調査研究を行っている。	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

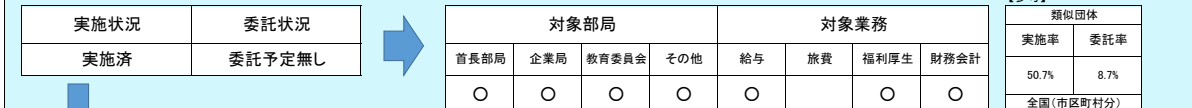


BPRの手法を用いた業務分析	類似団体		全国(市区町村分)	
	協会番号		協会番号	

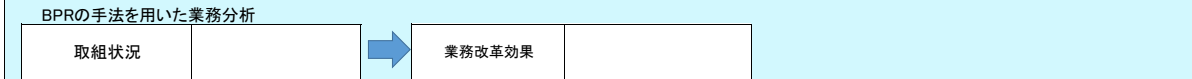


窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

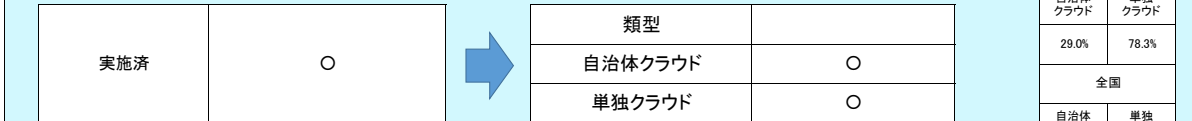
(4) 庶務業務の集約化



「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】



(5)自治体情報システムのクラウド化



【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画



【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



【参考】			(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	91.3%	91.4%	(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	20.0%	体育館2施設について、令和4年度に指定管理者の公募を行い、令和5年度から導入予定。	1	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	43.2%	40.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	野球場4施設、座球場2施設、サッカー場1施設、その他3施設について、令和4年度に指定管理者の公募を行い、令和5年度から導入予定。廃止及び今後の在り方について、検討しているため。	2	市主催事業の開催が多いことや、諸団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	47.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	期間が短い(7～8月)ため。	0		53.9%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	0	0.0%	H27.1.22からR11.3.31までの期間、土地建物使用貸借契約を継続しているため。	0		73.8%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		53.8%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状の火葬業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を考えていない。	0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市主催の講座等の開催や地域との連携のため、配置は必要と考える。	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	市主催の講座等の開催のため、配置は必要と考える。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	・施設管理全般(専門的な知識を要するもの等)及び変則的な利用に対応するため。 ・直営で運営すべき施設であるため。	6	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	・経費試算の結果、再任用職員配置のほうがコストが抑えられる。 ・直営で運営すべき施設であるため。	2	検診事業の実施や、指導・相談を行うにあたり、市職員の配置は必要と考える。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室を利用しており、指定管理者制度にそぐわないため	1	放課後児童クラブ15箇所のうち1箇所をひかた市民センター内で開設しているため、施設内に市職員が常駐し、施設の管理を行っている。	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			29.0%	78.3%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済

○

作成予定

→

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員の活用を継続	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		65.9%	49.2%
プール	5	5	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が含まない可能性が高い	0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が含まない可能性が高い	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	58.1%	44.6%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない1団地については、現入居者が退去後、借地の返還があるため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		67.0%	16.5%
駐車場	5	5	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		23.9%	23.3%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐で配置している。	13.1%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		46.4%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	30.1%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせるなど工夫が必要	1	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している。	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	49	0	0.0%	導入にはコストを含めたメリットが見込めることが必要。	49	開館時間中の来客に対応するため、職員を常駐している	35.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
------	--	-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定

委託予定

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

対象業務

類似団体

実施率

委託率

61.3%

11.3%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

35.7%

3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

令和5年度からの実施を目指している

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○			実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			12.9%	56.5%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）								
作成済		○		作成予定		➡	作成完了予定年度	
【参考】						(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		
類似団体		全国(市区町村分)						
作成割合		作成割合						
93.5%		91.4%						
						(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122181	千葉県	勝浦市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況				【参考】	
		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	➡				類似団体				実施率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況				➡		業務改革効果					

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	質の高い市民サービス、適切な管理運営及び費用対効果等を勘案した結果、自治体職員の常駐が適当であると考えられるため。	13.9%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	質の高い市民サービス、適切な管理運営及び費用対効果等を勘案した結果、自治体職員の常駐が適当であると考えられるため。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適宜で運営すべき施設であるため。	1	自治体職員(保育士)及び臨時職員による運営管理やサービス提供を基本としており、指定管理者制度の対象施設として検討すべきものではないと考えられるため。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		46.1%	89.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	➡	策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）							
作成済		作成予定		○	➡	作成完了予定年度	令和5年1～3月
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
91.4%		91.4%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	令和6年度中の供用開始を予定している新調理場については、PFI方式により整備・運営することとし、調理業務については、民間事業者の事業範囲としている。 令和4年度に事業契約の締結を予定している。	76.5%	73.2%
学校給食(運搬)			94.1%	91.0%
学校用務員事務			23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣	×		100.0%	99.2%
在宅配食サービス	×		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		→	業務改革効果		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
52.9%	41.2%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	11.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		54.9%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	10	38.5%	指定管理者を導入していない施設については、地元の元地権者を中心に構成された管理組合に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため。	0		55.2%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		77.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		91.7%	84.8%
休養施設 (公園市場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理者導入後をコスト比較した際に、現状はメリットが突出しないため。	0		22.5%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	令和3年3月31日をもって利用休止中であり、存廃を検討中。 (令和3年3月31日までは指定管理者制度を導入)	0		54.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	24.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	30.3%	21.2%
博物館 (史前館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		31.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.8%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	78	4	5.1%	学童保育の運営は、資格競争により決定する性格ではないことから、企画提案方式による公募としているため。	0		18.4%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型		実施率(類似団体)		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			29.4%	70.6%
					全国		
					自治体クラウド	単独クラウド	
					46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

→

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122203	千葉県	流山市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公園内、海・山の寮等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	現在の管理委託が機能しているため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	20	20	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.3%	23.3%
図書館	7	3	42.9%	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、直営としている。	1	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	26.0%	21.2%
博物館 (史跡館、科学館、歴史館、動物館等)	3	2	66.7%	博物館は、その他施設も含めコントロールするため、直営としている。	1	博物館は、指定管理者導入済み2施設をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	中央公民館は、市民会館と同じ場所にあり、各公民館をコントロールするため、直営としている。	2	中央公民館は、市民会館と同じ場所にあり、指定管理者導入済みの各公民館をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	25	20	80.0%	福祉業務の一部は、高齢者の就労機会拡大のため、シルバー人材センターを指定管理者としている。保健センターについては、業務を運営できる団体が無いこと。医師会等関係団体との調整が必要なこと。また、災害時の医療支援活動を行う必要があるため。	5	直営の施設については、現在配置されている職員の退職時に指定管理者制度の導入を検討する。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	45	43	95.5%	導入していない施設については、現在配置されている職員の退職時に指定管理者制度の導入を検討するため、導入が進んでいない。	2	直営の施設については、現在配置されている職員の退職時に指定管理者制度の導入を検討する。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	類型		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	○	19.4%	80.6%
					全国	
			自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体					
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合			
96.8%		91.4%			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	小中義務教育学校の用務員業務は、今後も直営かつ専任で対応する予定である。(専任職員は一部の大規模校に限る)	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		60.8%	49.2%
プール	0	0			0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		80.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入による施設運営等の効率化が見込めないため。	26.3%	23.3%
図書館	5	3	60.0%	残りの直営2館については、老朽化等の諸問題の解決を図った上で指定管理者制度の導入を検討する予定。	3	現場の業務を把握し、市として図書館行政に係る各種計画等の立案、市内図書館の調整及びバランスのとれた図書館資料等の購入に係る庶書等を行うため。なお、直営館についても指定管理者制度の導入を検討する予定。	26.0%	21.2%
博物館 (史跡、史跡群、歴史館、博物館等)	4	2	50.0%	運営で運営すべき施設であると判断しているため	2	地域文化及び伝承文化等の継承・振興及び、文化財等各種資料の保存・活用・展示や各種事業による地域振興、学校教育の支援等は、市の明確な責任・長期的計画に基づき行う必要があるため。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館の管理運営方法について、施設の有効化を含め検討中である。	9	公民館は、現在直営で運営しているが、指定管理者制度の導入について、導入効果や他団体の導入事例を踏まえた検討を行うこととしている。	33.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	創意性が不足している公共施設の運営について協議検討を行った結果、令和2年4月1日から施設の使用を休止しているため。	0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することで現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	障害がある方の交流活動及び障害者向け情報機器の提供を主な業務とした施設であり、専任用職員を配置し、運営経費の削減に努めていることから、指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		39.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施済

委託予定無し

➡

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

○

○

○

○

○

○

【参考】

類似団体

実施率

委託率

71.0%

9.7%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

35.7%

3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

➡

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

➡

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	➡	類型			実施率(類似団体)	
				自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド	
				単独クラウド	○	19.4%	80.6%	
						全国		
					自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定	
------	--

➡

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市 Ⅲ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	用務員として採用しており、各学校の必要性も高いことから、現状での変更等は難しい。用務員は退職者不補充であることを踏まえ、引き続き慎重に検討していく必要がある。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	0	0			0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	週末のみシルバー人材センターに委託しているため。指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれるため。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	当施設は公園施設のうち野球場・サッカー場を含んでおり、その部分については既に導入済である。除草等のみの民間委託している状況から、直営で運営すべき施設である。	0		65.1%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、同様の業務内容が委託できる提案型公共サービスを20年度から30年度、管理業務委託、修繕等業務委託を長賜事業等に委託をしていたため。しかし、令和元年度からの委託提案において、修繕等業務委託の取り止め、管理業務委託費の値上げ等の提案がなされ、有識者委員の審査結果で不採用と答申されたことなどから委託を取り止めている。	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	原則無料で、誰もが平等に利用できる教育機関であり、事業の継続性・安定性の基に、改善を図りながら運営やサービスを継続行うことは、自治体の責任であると考えている。制度のメリット・デメリットの検証を含めて今後の図書館のあり方を検討しているため。	3	図書館業務は司書が行う専門的な業務であるため、司書資格を有する自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	32.9%	21.2%
博物館 (史前館、自然館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	県の博物館は登録博物館であり、専任学芸員による専門的な調査・研究が行われている。専門知識や事業運営については期間を定めず継続していかなければならなかったため。	1	博物館業務は学芸員が行う専門的な業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在、配置の変更等については検討していない。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	図書館との複合施設であり、自治体職員が運営すべき施設であるが、公民館のあり方を検討していく中で運営手法も含め考えていくとしているため。	1	図書館との複合施設であり、施設の管理についてはすでに委託を実施している。運営については、専門的な業務であり、自治体職員を常駐で配置する必要があると考えているため。	26.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	障害者福祉センターでは、施設の老朽化に伴い2028年度末に閉館を決定している。その間に、事業や体制、施設のあり方を含め、民間施設や関係機関に引き継いでいく検討も行う。	1	障害者福祉センターでは、施設の老朽化に伴い2026年度末に閉館を決定している。その間に、事業や体制、施設のあり方を含め、民間施設や関係機関に引き継いでいく検討も行う。	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	運営の方がコストがかからないため、人員不足によりやむを得ない場合を除き、基本的には直営すべき施設である。	9	安定した学童保育のサービスを提供することを目的に、自治体職員を常駐で配置している。	22.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		→	業務改革効果		
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○		○	○				○

➡

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○
【参考】				
実施率(類似団体)			自治体クラウド	単独クラウド
			20.0%	70.0%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○			
		作成予定		→	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国（市区町村分）			
作成割合		作成割合			
94.0%		91.4%			
（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122238	千葉県	鴨川市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	➡	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況			業務改革効果	
------	--	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	総合運動施設にスポーツ振興課の事務所があるため、同施設内の文化体育館に職員が常駐している。	29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	0		44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化によりその利用を休止している。利用を再開するに当たっては、施設の改修が必要となる。こうした状況を踏まえ、現状において直営で管理している。	0		47.8%	52.6%
海水浴場	5	0	0.0%	現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	3	3施設(前原、江夏、大海海水浴場)については、従来から大学と連携し、会計年度任用職員を雇用し、現在も継続している。	8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	0		7.2%	16.5%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	図書館内に事務所があり、職員が常駐している。	13.9%	21.2%
博物館 (博物館、史料館、歴史館、博物館)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。また、市民ギャラリーについては、施設の老朽化によりその利用を休止している。	1	郷土資料館内に教育委員会生涯学習課文化振興室の事務所があるため、職員が常駐している。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	11	3公民館に正職員が常駐(このうち、2公民館は出張所職員が兼務)し、8公民館に会計年度任用職員が常駐している。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	小湊さとうみ学校については、施設の日常の清掃、利用者の受付等を行うため配置している。	50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入について検討したものの、現状において、施設が提供するサービスの内容等を勘案して直営で管理している。	1	総合保健福祉会館内に健康推進課、福祉課及び子ども支援課の事務所があるため、職員及び会計年度任用職員が常駐している。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】	
			自治体クラウド		実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					46.1%	89.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)		策定割合	
策定割合	100.0%		策定割合		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一

的

な

基準

による

財務

書類

の

作成

状況

(

一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

→

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)

統一

的

な

基準

による

地方

公会計

について

は

、

原則

として

平成27年度

から

平成29年度

までの

3年間

で

整備

する

よう

に

要請

されて

いる

が

、

当該

調査

の

基準

日

は

その

初年度

の

開始

時点

である

。

(注2)

「

作成

済

」

の

※

印

は

、

平成30年度

決算

から

取引

の

都度

、

伝票

単位

ごと

に

仕

訳

を

行

う

方

法

(

日々

仕

訳

)

により

令和元年度

中

に

財務

書類

の

作成

を

行

う

団

体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122246	千葉県	鎌ヶ谷市	都市 Ⅲ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	⇒	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況		⇒	業務改革効果		委託予定無し
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				類似団体	
○		○				○		○		実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		⇒	業務改革効果								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	0	0			0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・汗の室等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、費用対効果等総合的に検討が必要があるため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の有効化に関して検討を行った結果、事業の採算が見込めないため。	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	平成30年度から、引き続き長期継続契約により業務委託を行っているため。	1	図書館協議会等から選書業務・市民ボランティア活動等行政に係わる部分が多いとの意見があること。施設の老朽化により維持管理を民間が担うことが難しいなどがある。	32.9%	21.2%
博物館 (歴史館、自然史館、郷土館、動物館等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	資料収集・調査・研究の継続性、地域に特化した専門性、学校や地域との連携等を活かした業務を行う上では、直営とし、本市に精通した自治体の学芸員が常駐することが望ましい。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	市民会館と一体となっている1館については、市民会館の指定管理者制度導入に伴い導入済。 他の公民館においては、今後、指定管理者の状況を把握しながら、生涯学習審議会において、制度の導入も含め、公民館のあり方を研究していく。	4	公民館等は、人づくり・地域づくりのため行政と地域住民をつなぐ役割を持つ教育機関である。よって地域に根ざした管理運営を行うため、指定管理者を導入した公民館以外は引き続き、市が管理運営を行う。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	市は民間事業者のヘルパーを派遣し助産する立場にあるため。また、事業所が対応できない深刻な困難ケースについてのみ市で対応するため。	1	現在の利用者に影響なくサービスの質を維持しながら、民間の事業所に引き継ぎ、事業規模を縮小していく。	42.9%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	放課後児童クラブは、公の施設として条例上位置付けていないため、指定管理者制度の対象外と認識している。児童センターについては、子育て支援などを拡充している段階であり、当面は直営で実施する考えである。	5	児童センターについては、子育て支援などを拡充している段階であり、当面は直営で実施する考えである。	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	⇒	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
20.0%	70.0%			46.5% 53.5%
				全国

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	⇒	策定予定	
			策定予定時期	
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）				
作成済		○		
		作成予定		
				作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国（市区町村分）		
作成割合		作成割合		
94.0%		91.4%		

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122254	千葉県	君津市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	新規採用はせず、臨時職員化を図る。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	他施設の管理と受付業務などを業務でできているため。	0		58.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	導入効果を検討する必要があるため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	5	5	100.0%		0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		25.7%	23.3%
図書館	7	0	0.0%	蔵書が望ましいという検討結果になったため。	2	レファレンスなどの図書館の重要な業務への配慮が必要であるため。	18.7%	21.2%
博物館 (博物館、史跡館、歴史館、博物館等)	2	0	0.0%	蔵書が望ましいという検討結果になったため。	2	博物館事業を今後も安定的に展開するため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	14	5	35.7%	ファンリタイマネジメントの観点から施設のあり方について検討中であるため。	8	各種事業を安定的に推進するため。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	0
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率	
										46.2%	3.2%	
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムの導入による費用削減効果が小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

➡

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済

○

作成予定

➡

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122262	千葉県	富津市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		➡	業務改革効果	類似団体	
				総合窓口設置率	委託率
				17.2%	18.8%
				全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率
				15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	規模の縮小をしているため	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	0	0			0		13.9%	21.2%
博物館 (博物館、史跡館、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	施設の再配置計画及び活用方法について検討中であるため。	0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公共施設の再配置を検討する中で、各施設の老朽化も進んでいることから、市の社会教育のあり方と合わせて、施設の設置及び運営方法を検討している。	3	市の社会教育の推進のほか、市民の様々な相談連絡窓口の役割も担っている。最小限の常勤職員と会計年度任用職員で管理運営にあっている。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド	○	46.1%	89.8%
			単独クラウド	○	全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○			
		作成予定		➡	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
91.4%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市 IV-3

(1)民間委託

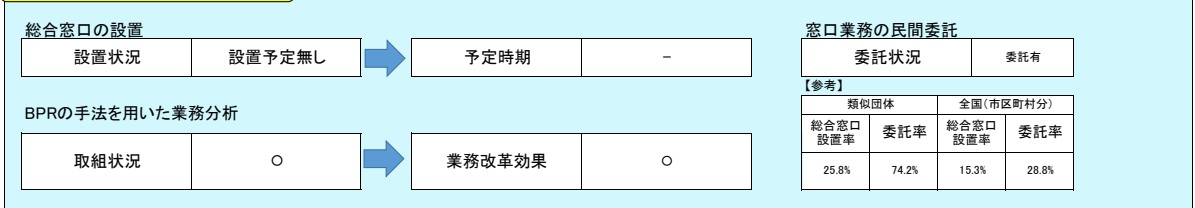
		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率 全国(市区町村 分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6% 98.2%
案内・受付			92.3% 86.3%
電話交換			96.3% 90.2%
公用車運転			86.7% 87.6%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 97.2%
学校給食(調理)			93.5% 73.2%
学校給食(運搬)			95.6% 91.0%
学校用務員事務	○	現在、正職員から会計年度任用職員への移行を行っているところである。	37.9% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			96.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			100.0% 98.1%
調査・集計			96.3% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

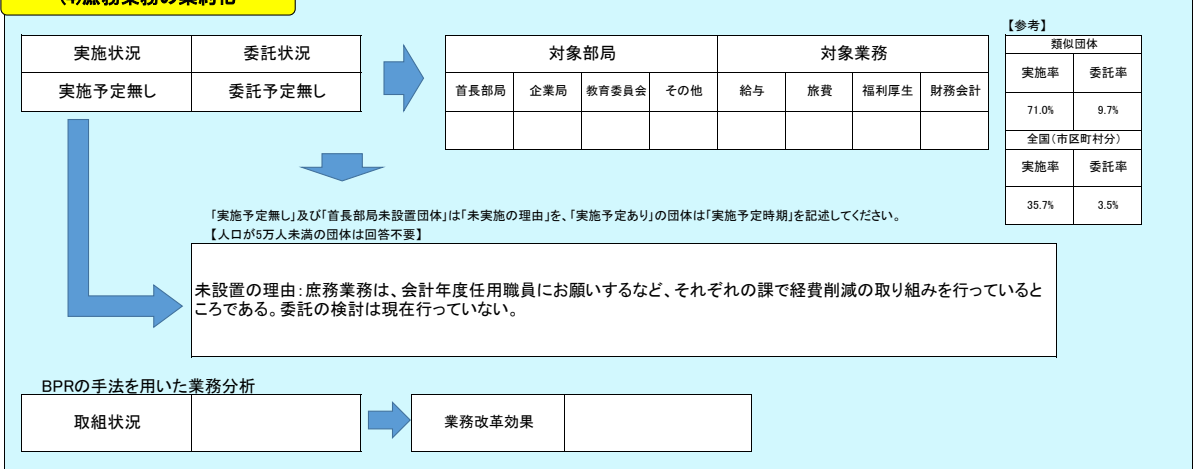
(2)指定管理者制度等の導入

【参考】								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	6	28.6%		0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込めないため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場という施設は、葬儀のための場所の提供が主な業務であり、新たなサービスの創造の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	1	斎場という施設は、葬儀のための場所の提供が主な業務であり、新たなサービスの創造の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	26.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの図書を採用し、市民サービスの充実に努めてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	1	本市の図書館は、多くの図書を採用し、市民サービスの充実に努めてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	26.0%	21.2%
博物館 (県立館、市立館、民営館、民営館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	1	本市の郷土博物館は、地域の伝統・文化を伝えるため、非常に多くのボランティアの方々に支えられながら運営しており、直営のほうがスムーズに運営ができる。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営している。	7	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営している。	33.2%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	令和2年度に開設した救護隊が1市等地域活動支援センターは市が実施主体となる「業務委託」方式を採用した。	0		58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域の子ども等と長期的に関わることでできる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的支援を行っているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	2	職員が常駐することで、地域の子どもの等と長期的に関わることでできる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的支援を行うことができる。	39.0%	24.0%

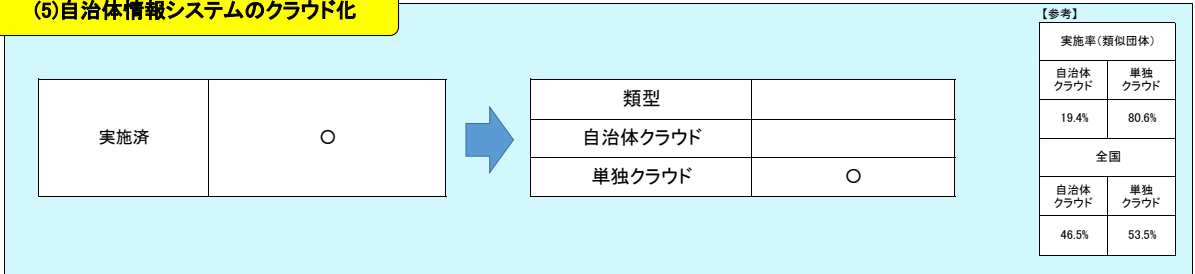
(3)窓口業務



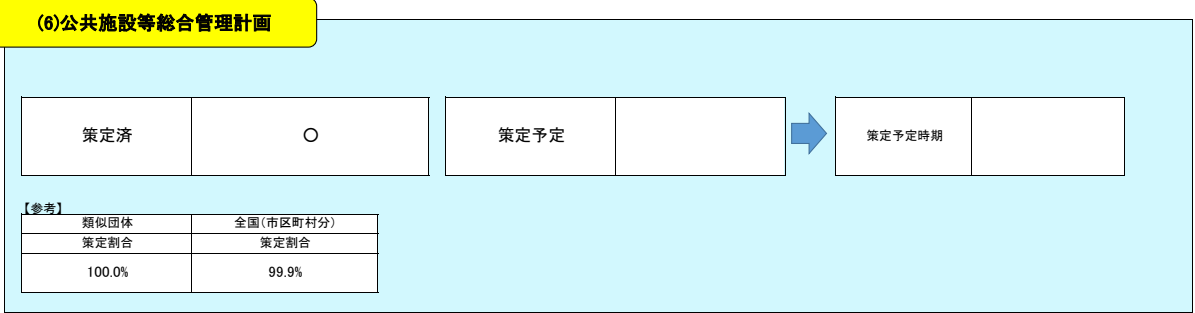
(4) 庶務業務の集約化



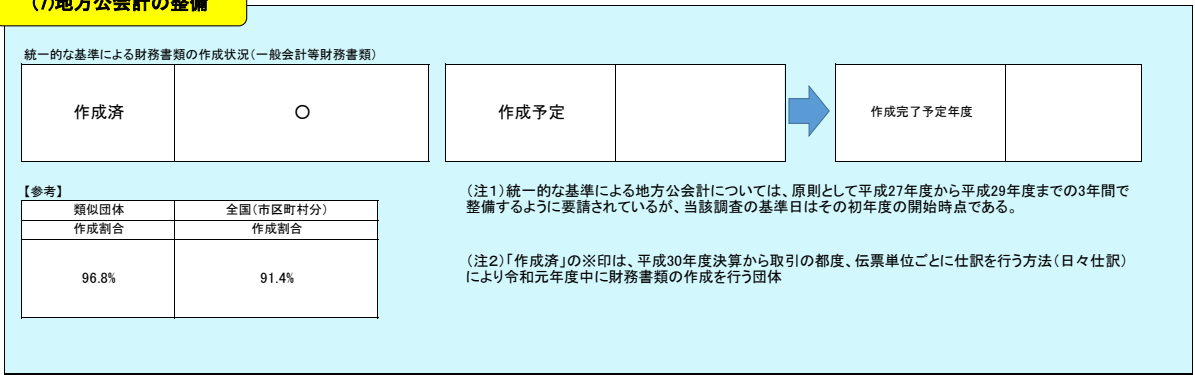
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122289	千葉県	四街道市	都市 II-3

(1)民間委託

(1)民間委託

		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.2%
案内・受付			88.3% 86.3%
電話交換			94.0% 90.2%
公用車運転			88.3% 87.6%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 97.2%
学校給食(調理)			94.1% 73.2%
学校給食(運搬)			96.6% 91.0%
学校用務員事務			47.8% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			98.8% 98.1%
調査・集計			100.0% 96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全市区町村 平均 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	運営業務に関して、民間に委託できる余地が少ないため、直営によることが効率的である。	0		11.7%	16.5%
駐車場	14	14	100.0%		0		54.3%	36.8%
大規模堂園、斎場等	1	1	100.0%		0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	資料の選定や除籍の決定、主催事業の実施等、市が主導すべき機軸に係わる部分を含んだ上で、窓口業務の一部を委託する機軸の体制が望ましいと判断しているため。	1	資料の選定や除籍の決定、主催事業の実施、運営管理等、市が主導すべき機軸に係わる部分については、自治体職員が常駐して行う必要があると考える。	26.0%	21.2%
博物館 (県立館、市立館、国史館、郷土館等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターについては、基幹的、専門的機能を一括で担っている施設であり、施設管理と各種保健業務の分離はできないため、他の施設については、現行のサービス水準を維持するため。	2	保健センターについては、基幹的、専門的機能を一括で担っている施設であり、他の施設については、現行のサービス水準を維持するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	業務委託による現行の実施方法が望ましいと判断しているため。	0		22.6%	24.0%

(3) 窓口業務

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	<table><tr><td>予定時期</td><td>-</td></tr></table>	予定時期	-
予定時期	-				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	<table><tr><td>業務改革効果</td><td></td></tr></table>	業務改革効果	
業務改革効果					

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4) 庶務業務の集約化

(4)広務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

(5)自治体情報システムのクラウド化

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

(6)公共施設等総合管理計画

```

graph LR
    A[策定済] --> B[策定予定]
    B --> C[策定予定時期]
  
```

策定済 ○ 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122297	千葉県	袖ヶ浦市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、導入効果が見込めないため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	5	5	100.0%		0		29.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	地域住民の雇用の場となっており、市民協働の観点や指定管理者制度導入の効果も見込めないことから、当面は直営で運営していくこととしているため。	0		25.7%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	市民に対するサービスの質の維持、向上の面から直営と委託による運営体制が最も適していると考えているため。	3	資料の収集・選定、レファレンス、ボランティアや関係機関との連携など図書館における図利業務を市の職員が行うことで市民サービスの維持、向上が図れるものと考えている。	18.7%	21.2%
博物館 (史跡館、旧庁舎、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	右記理由により当面は直営で運営していくこととしているため。	1	ボランティアの市民学芸員を養成し、展示などについても協働により運営していく取組を行っていることから、当面は市職員を配置し運営を行っていく。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	制度の導入も含め運営体制を検討中であるため。	5	地域住民の交流や生涯学習の拠点としての機能を充実させるため。	17.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		24.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	➡	予定時期	未定	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		➡	業務改革効果		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	➡	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				40.9%	78.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度				
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
88.2%		91.4%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。									
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体									

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122301	千葉県	八街市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転	○	専任職員が公用車運転以外の市有財産管理業務等を併せて担当しており、公用車運転業務を切り離して委託した場合は経費の増加が見込まれるため、今後も直営とする。	88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	以前、委託に切り替えた際に、業務に支障があったことから、今後も直営(会計年度任用職員等を含む)とする。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	委託予定無し
【参考】		【参考】	
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現体制で事務は遂行できており、PCのハード・ソフトの準備に関する経費等を考慮すると、集約化による費用削減効果は見込めないため。

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため。	1	施設の維持管理のほか、利用者支援のため、職員を配置している。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	職員が常駐できる施設がないため、指定管理者制度にはなじまないと考えている。	0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・汗の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	職員が常駐できる施設がないため、指定管理者制度にはなじまないと考えている。	0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の老朽化への対応や集約に向けた取組が必要であるため、指定管理者制度の導入は難しいと考えている。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する場合、施設の大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため。	1	施設の維持管理のほか、利用者支援のため、図書館司書を配置している。	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、自然史館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	令和元年東日本大震災をはじめとした災害の影響で施設が閉鎖したことにより、現在仮設運営をしながら今後の方針を検討中であるため。	1	施設の維持管理、利用者の支援のほか、市史編纂作業も行うため、学芸員の資格を有する職員を配置している。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設所本庁舎の耐震工事に伴い、他部署の配置換え等を実施した結果、施設の一部を事務用として活用していることから指定管理者制度には馴染まず、また、導入する場合は、大規模改修が必要と考えられるが、実施できていないため。	1	施設の維持管理のほか、利用者の管理及び市民講座等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	1	10.0%	児童館1件、児童クラブ9件 児童館については指定管理者制度導入済 児童クラブについては、指定管理者制度を導入によりコスト増が見込まれるため、運営委託にて対応。	0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		29.0%	78.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体

全国(市区町村分)

作成割合

作成割合

91.3%

91.4%

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122319	千葉県	印西市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	当面直営の方針を継続する。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										57.0%	4.7%	
										全国（市区町村分）		
										実施率	委託率	
										35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各部署における庶務業務等を集約する新たな庶務事務システムを導入することが費用対効果から効率化に繋がるものとは考えにくいため、現在のところ総合事務センターを設置する予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	➡	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を導入する上で業務の範囲や内容を慎重に検討する必要がある	1	施設や業務の範囲、内容を慎重に検討する必要がある	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	施設や業務の範囲、内容を慎重に検討する必要がある	0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設や業務の範囲、内容を慎重に検討する必要がある	0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者制度の調査・研究を行っている。	6	市の特性を生かしたサービスを提供するため。(指定管理者制度の調査・研究を行っている。)	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、史跡館、歴史館、動物館等)	3	1	33.3%	運営や運営すべき施設であるため。	2	資料の収集・整理、調査・研究等の業務が多岐にわたり要求されている。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設の運営方法等について継続的に検討を行っているため。	6	施設の運営方法等について継続的に検討を行っているため。	35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討しているため。	1	市の特性を生かしたサービスを提供するため直営としているが、指定管理者制度の導入検討も行っている。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	11	4	36.4%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	7	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	29	24	82.8%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	5	既設の学童クラブについては、指定管理者制度導入について検討中であるが、新設する学童クラブについては、指定管理者制度を積極的に導入する予定である。	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○			
		作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国（市区町村分）			
作成割合		作成割合			
89.5%		91.4%			

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122327	千葉県	白井市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	再任用職員及び会計年度任用職員の活用	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	検討中のため	1	検討中のため	26.0%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	検討中のため	2	検討中のため	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	調査としている1つの施設については、小中学校単位のまちづくりを推進する体制を整備するため調査としている。令和4年1月にまちづくり協議会が設立されたが、施設の管理運営を市に国庫金へ移行していくのは難しく、一定期間は市職員による組織の自立に向けた支援が必要のため。	1	地域住民で組織する団体を育成、支援するため。	35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	検討中のため	1	検討中のため	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	5	3	60.0%		2	障害者地域活動支援センターは、複合施設であり、施設管理等が一部分であるため。こども発達センターは、早期発見・早期療育を重視しており、乳幼児健診等との連携がしやすいことや市の中核的な療育施設であるため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	委託状況 委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		➡	業務改革効果		類似団体 総合窓口設置率 15.1%
					委託率 41.9%
					全国(市区町村分) 総合窓口設置率 15.3%
					委託率 28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】類似団体			
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
			○	○	○		○				57.0%	4.7%		
		↓	「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	
													実施率	委託率
													35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○			実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			33.7%	88.4%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成完了予定年度					
作成済	○	➡	作成予定						
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
89.5%		91.4%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。									
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体									

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122335	千葉県	富里市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村 分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転	○	市長車の運転については、秘密保持の必要性及び不規則で緊急の要件もあることから、今後も引き続き現在の体制を維持していく。	90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	専任職員の活用	96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

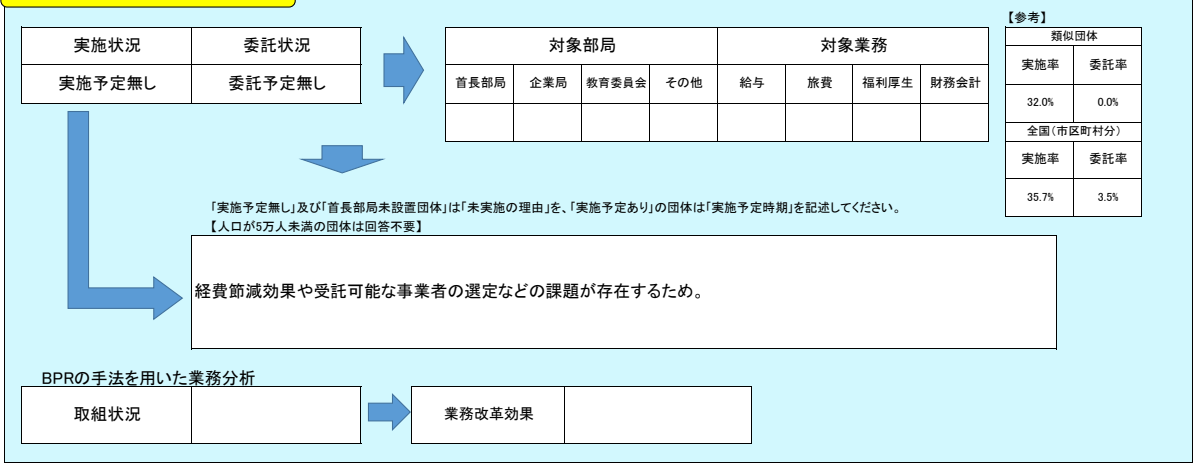
(2)指定管理者制度等の導入

							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	事務室が狭く、体育館に教育委員会との事務を配置しているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		7.2%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	専門の知識を持っている職員がノウハウを蓄積しているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	13.9%	21.2%
博物館 (県立館、市立館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	公民館に教育委員会を配置し課の事務を行っているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、福祉課連立部署の窓口等、市役所機能を有することから、直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターに健康福祉部の課を配置し事務を行っているため。また、経費節減効果や受託可能な事業者選定が課題。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	他の児童クラブについては、公設民営形態を取っているため。	0		11.1%	24.0%

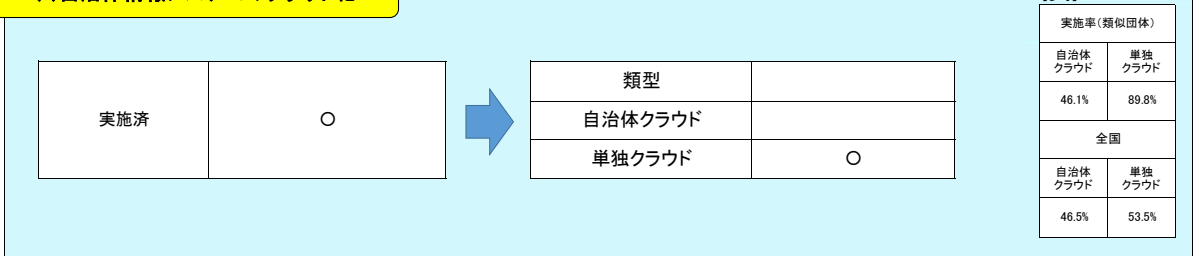
(3)窓口業務



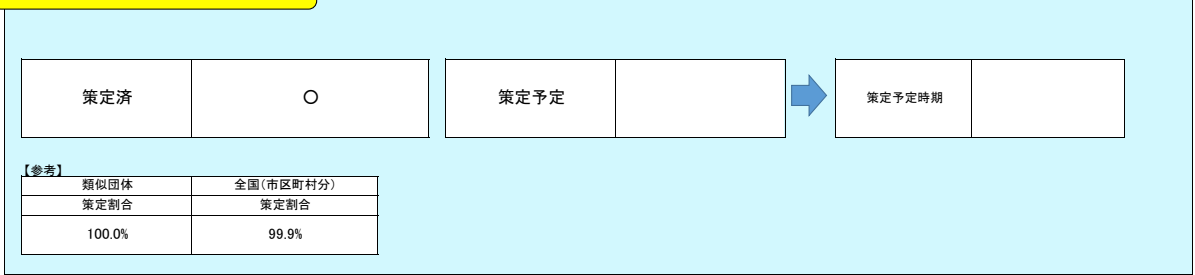
(4) 庶務業務の集約化



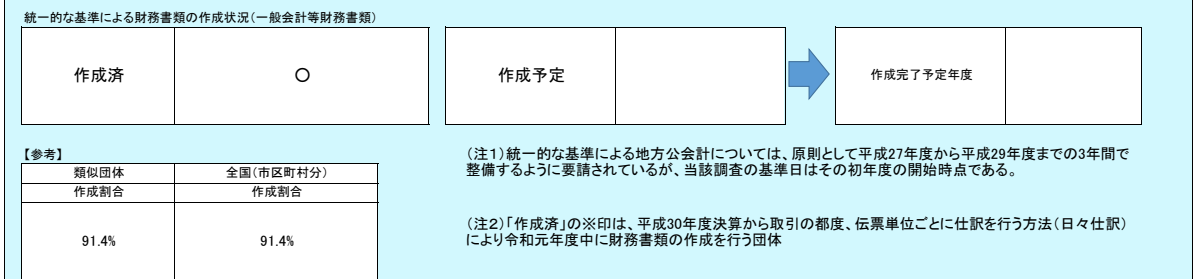
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122343	千葉県	南房総市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員へ移行予定	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	委託状況
BPRの手法を用いた業務分析				委託予定無し	
取組状況		➡	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○	○	○		32.0%	0.0%	
										全国（市区町村分）		
										実施率		
										35.7%		
										委託率		
										3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	0		44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	1	8人4組団から隣連を受けた施設のためBQ独自の指導員養成講習を終えた資格者を施設に配置する必要がある。外部人材の確保が困難なため。	47.8%	52.6%
海水浴場	10	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	10	10	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな行政サービスを提供できるため。	13.9%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	3	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな行政サービスを提供できるため。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	指定管理のメリット等について比較検討中のため。	2	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、職員の配置が必要なため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できないため。	1	子育て支援センターについては、総合的な事業を実施しており、職員の配置が必要なため。	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型		【参考】	
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					46.1%	89.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
-----	---	---	------	--	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	----------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
91.4%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122351	千葉県	匝瑳市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	変更予定なし	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入を進めるに当たり、経費節減効果や受託可能な事業者選定等の検討課題がある。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度による効果が期待できないため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理棟数も少なく、指定管理者制度の効果が期待できないため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	13.9%	21.2%
博物館 (史跡館、旧庁舎、歴史館、動物館等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	1	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	類型		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		○	
					46.1%	89.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		○		作成予定	
				➡	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
91.4%		91.4%			
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	再任用・会計年度任用職員への切り替えを進めている。学校統合も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討していく。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	➡	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
------	--	-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											50.7%	8.7%
									全国（市区町村分）			
									実施率			委託率
									35.7%			3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	4	イベント等の企画・運営のため、常駐職員を配置している。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		47.1%	49.2%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		25.0%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館、動物館等)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	利用者の利便性、施設規模、費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	民間委託を実施している	0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度				
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
91.3%		91.4%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。									
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体									

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122378	千葉県	山武市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	市役所機能を有する施設及び小規模施設等であり、方針決定に時間を要するため、導入が進んでいない。	2	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	都市公園の一部を構成する施設等があり、指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	5	インターネットによる施設予約システムの導入を行う等、必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		53.8%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	43.6%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	小規模施設であるとともに、施設自体のあり方を検討しているため、導入が進んでいない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	季節運営している施設であり、指定管理者制度導入が非効率であると考えられるため、導入が進んでいない。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	3	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、史料館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入が非効率だと考えられるため、導入が進んでいない。	2	市全体の文化財管理及び歴史資料収集等の業務も兼任しており、効率的な人員配置を行っている。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	5	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	16.3%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	必要最小限の職員配置に留めており、効率的な施設運営を行っている。	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	市役所機能を有しており、直営で管理することが適当であるため、導入が進んでいない。	2	同時に市役所機能を担っており、効率的な施設運営を行っている。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

電子決裁未導入により、紙での決裁が必要となっているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	類型		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	○	29.0%	78.3%
					全国	
			自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○			
		作成予定		➡	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国（市区町村分）			
作成割合		作成割合			
91.3%		91.4%			
（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。 （注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122386	千葉県	いすみ市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	B&G財団から譲渡された施設であり財団本部と市が密接し、施設を管理・運営、事業展開しており市直営が最良と判断しているため。	1	有資格者(B&G指導員)の配置が必須であり、市職員の有資格者を配置している。	29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から引き続き、効率的・効果的な運営方法について検討しているため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		37.5%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	老朽化により応募が見込めないため	0		7.2%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	需要で運営すべき施設であるため	0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	小規模の畜場のため、指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		19.3%	23.3%
図書館	0	0			0		13.9%	21.2%
博物館 (博物館、旧庁舎、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	小規模な資料館であり、指定管理料が少額になり応募が見込めないため	1	専門的知識を要する職員を配置する必要があるため	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から引き続き、効率的・効果的な運営方法について検討しているため。	3	随時指定管理者制度導入について検討するが職員の配置による運営形態が望ましいと考えている。	20.7%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から引き続き、効率的・効果的な運営方法について検討しているため。	3	随時指定管理者制度導入について検討するが職員の配置による運営形態が望ましいと考えている。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	地域保健法に基づく市保健センターは、主として市自身が保健衛生事業の実施のために使用しており、庁舎の延長的な位置づけとなっているため本庁舎と隣接する大原保健センターのみ職員が常駐	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	需要で運営すべき施設であるため	2	保育士での運営を基本としている	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		➡	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況			業務改革効果	
------	--	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型		【参考】	
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					46.1%	89.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体	策定割合	100.0%	全国(市区町村分)	策定割合	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】						
類似団体	作成割合	91.4%	全国(市区町村分)	作成割合	91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	職員組合との交渉により、正職員配置の方針としている。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局				給与				類似団体	
		企業局	教育委員会	その他		旅費	福利厚生	財務会計		実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	競技場(野球場、テニスコート等)を含めた一体的な指定管理者制度での運用について協議を行っていたが、調整が図れなかった。また、個別施設での検討も進めたが、導入には至っていない。今後は、当年に合った運用を検討していく。	1	パソコンによる施設予約の管理を行い、必要最小限の職員配置に留め、効率的な施設運営を行っている。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設規模が小さく、また、無料施設もあり、指定管理者制度の導入による施設の管理運営費の確保が見込めない。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が比較的小さく、指定管理費用を負担して制度を導入する必要性が低い。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営することで、住民のニーズや要望を職員が把握でき、また、施設運営体制が確立であることから、導入に関して慎重な対応が必要。	3	窓口業務については任用職員を配置し対応しているが、図書の選書やレファレンス対応、学校図書館との連携等のため、自治体職員の常駐配置が必要と考える。	13.9%	21.2%
博物館(史前館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	災害時には避難所となる施設であり、緊急な対応が必要となることから、直営で運営することが適当であるため。	3	非常時に避難場所として指定されており、緊急時の対応が必要のため、直営が望ましい。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	山梨県市広域行政組合が実施する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を使用許可している状況にあり、指定管理者による運営はそぐわない施設であるため。	0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	1	12.5%	コスト面等を考慮し、指定管理者制度の導入を検討している。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】	
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					46.1%	89.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
策定割合	策定割合						
100.0%	99.9%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
91.4%	91.4%						

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123226	千葉県	酒々井町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	老朽化が著しく、危険なため、現在未使用となっている。今後について検討中のため。	0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	都市公園内の施設であり、公園と併せて管理を行っているため。	0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	公費したが、条件に合うものがなく、また、施設の老朽化が著しく、改修等が必要であるが、財政的に厳しい状況であり、改修が困難なため、休園中。	0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	1	利用者の利便性、施設の管理のための職員を配置	61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	野球場等施設を食んだ都市公園であるため、直営による運営を継続することとした。	0		20.6%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	1	利用者の利便性、施設の管理のための職員を配置	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	2	利用者の利便性、施設の管理のための職員を配置	20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	1	利用者の利便性、施設の管理のための職員を配置	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健診事業の実施や指導・相談を行うにあたり、直営による運営を継続	1	市民の健康づくりのための保健衛生事業推進の拠点として、職員を配置	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0		保育事業は、地域の特性上から指定管理者制度にそぐわないため	0		19.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託有
取組状況		➡	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型		【参考】	
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					50.5%	88.9%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
91.9%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123293	千葉県	栄町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転	○	任期が限られている任期付職員が専任のため、業務の継続化を考えると外部委託等を検討する必要がある。	80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定
取組状況		➡	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	➡				➡				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者の撤退を機に施設を一部閉館し、建物や設備の長寿命化対策を行うこととしたため	1	施設改修し次期指定管理者を選定するまでの間、改修の必要のない一部の施設を開館する必要があるため	61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	0	0			0		16.2%	21.2%
博物館 (博物館、自然科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	ホールの運営を委託しているが、ホール以外の施設は、サークル等の外郭団体との関係業務もあるため職員が常駐している。全委託については、検討課題。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型		【参考】	
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					50.5%	88.9%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
-----	---	---	------	--	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	----------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
91.9%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123471	千葉県	多古町	町村 Ⅲ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用務員事務	○	現在、正職員及び会計年度任用職員で対応。今後も正職員の退職補充はせず、会計年度任用職員又は業務委託を検討する。	27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

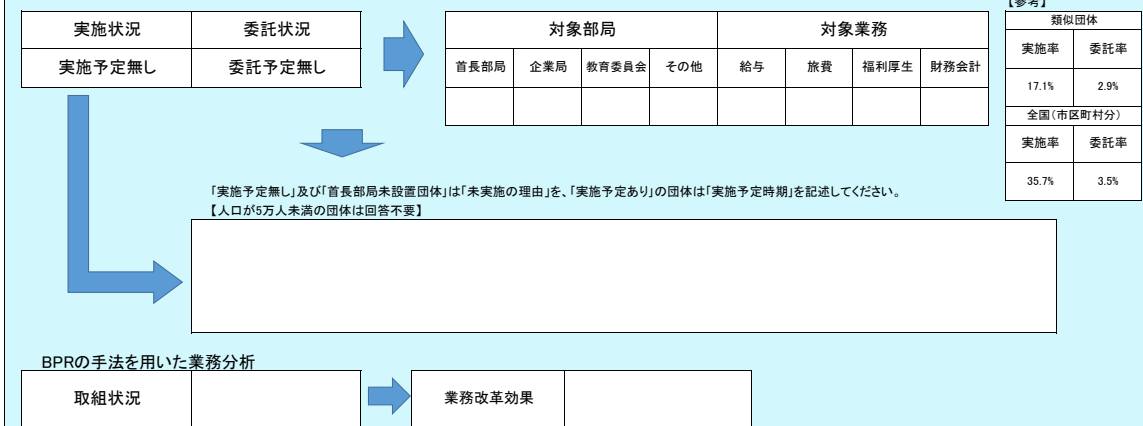
(2)指定管理者制度等の導入

					【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		13.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		27.6%	49.2%
プール	2	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	約1ヶ月の間設期間中、監視員を会計年度任用職員として任用。コスト面から考えた場合、現状が適当と考える。	30.3%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		69.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		45.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、費用対効果の観点から、現時点で制度導入の予定なし。	13.3%	21.2%
博物館 (県史館、市史館、歴史館、動物園等)	0	0					22.6%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		31.8%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	45.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しており、今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		10.1%	24.0%

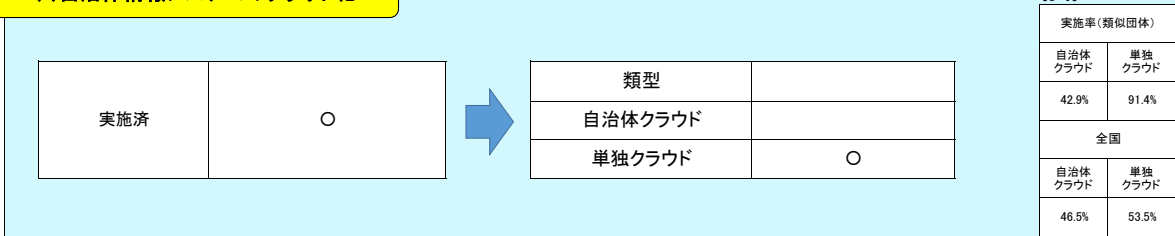
(3) 窓口業務



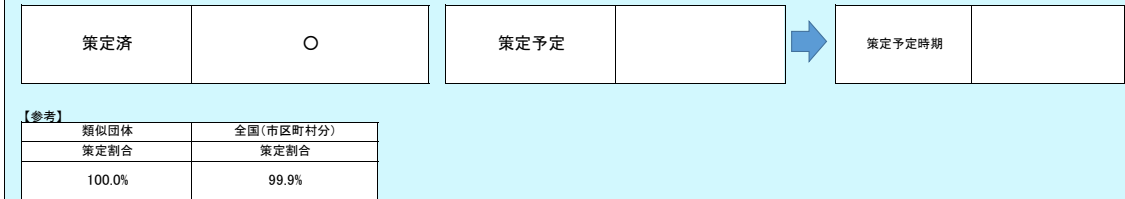
(4) 庶務業務の集約化



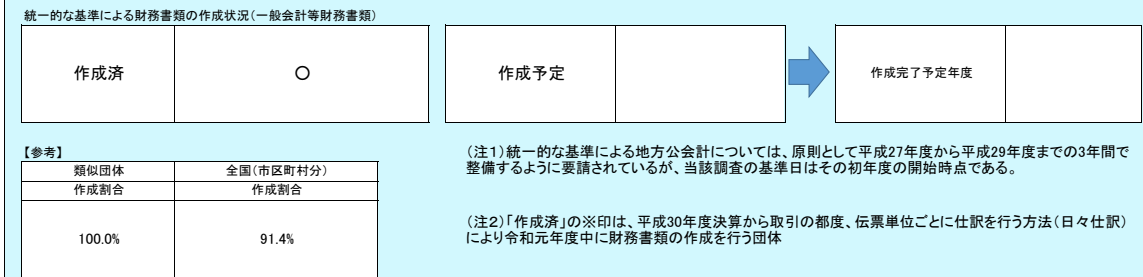
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124036	千葉県	九十九里町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		19.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるため施設が所在する自治区などに管理を委託している	0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	期間限定の開設のため、指定管理者制度導入のメリットが見込めない、監視業務は民間へ委託している	0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	事業収入が見込める施設ではなく、民間事業者の運営は難しいと考えられる。	0		31.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的から入居希望者の所得情報などの個人情報を取り扱うことから町が直営している	0		0.8%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	遊歩地であるために運営及び管理の権限は町が有することとして、管理業務を委託している	0		12.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	0	0			0		4.9%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設は社会教育法に基づく施設であり、社会教育活動の拠点からも直営で運営している	1	本施設は社会教育法に基づく施設であり、社会教育活動の拠点からも職員を常駐させる	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本施設の設置目的は、住民の保健衛生の向上や地域福祉の推進であり、健康相談、保健指導、健康診査などを実施する中核施設であることから直営で運営している	1	本施設の設置目的は、住民の保健衛生の向上や地域福祉の推進であり、健康相談、保健指導、健康診査などを実施する中核施設であることから職員の常駐は必要である	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.7%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										33.3%	0.0%	
										全国（市区町村分）		
										実施率	委託率	
										35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○		➡	類型		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	○	54.0%	88.9%
					全国	
			自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○			
		作成予定		➡	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国（市区町村分）			
作成割合		作成割合			
85.7%		91.4%			

（注1）統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124095	千葉県	芝山町	町村 II－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付	○	会計年度任用職員で対応(障害者雇用)	50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務	○	小中学校とも会計年度任用職員にて対応	49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

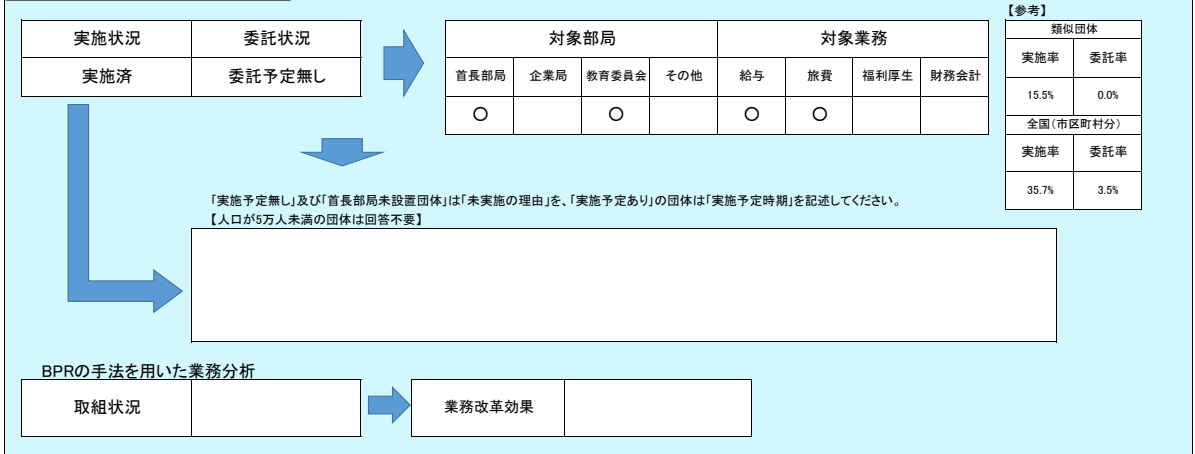
(2)指定管理者制度等の導入

				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率				類似団体 導入率	全国(市区町村 分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設使用頻度の関係もあり指定管理をすることでコスト増が見込まれるため	0		15.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設使用頻度の関係もあり指定管理をすることでコスト増が見込まれるため	0		18.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	漏水のため開設していない。改修費用も多額になることから再開見込みが無い。	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館 (県歴史・民俗館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財保護の観点から町の学芸員が常駐する必要があるため	1	町の歴史や文化財保護の観点から町の学芸員が勤務している。	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町民との密接なコミュニケーションを図る場として職員が常駐すべき施設である。	1	使用料収入が少ないため	30.5%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を行うことでコスト増が見込まれる。	1	町の教育関係部署の事務室が置かれており、一体的に業務を行っている。	23.1%	52.1%
会館所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、社会福祉協議会が指定管理している。保健センターについては指定管理を行うことでコスト増が見込まれるため直営で行っていく。	1	町民との関わりが深い部署であるため今後も保健センターは直営での運営を行っていく。	28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2施設とも要託にて実施している。	0		17.5%	24.0%

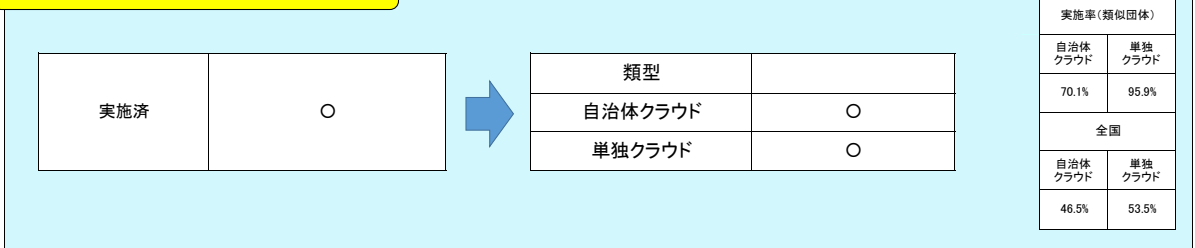
(3) 窓口業務



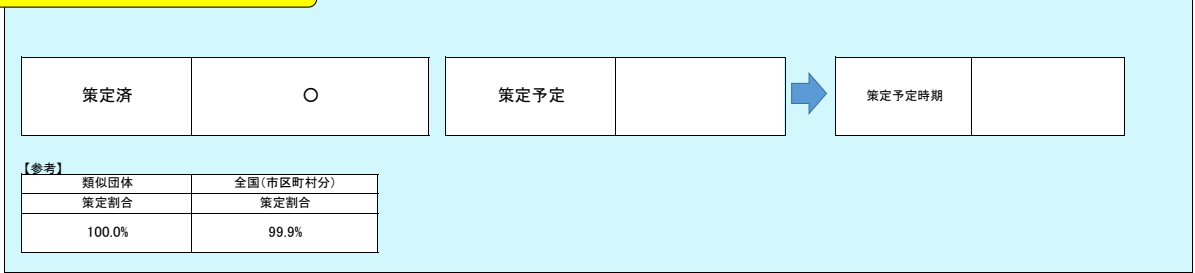
(4) 庶務業務の集約化



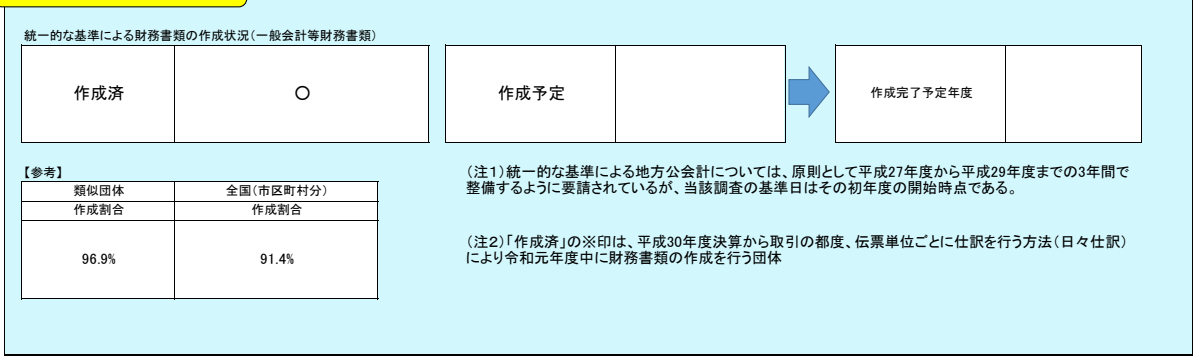
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124214	千葉県	一宮町	町村 Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転	○	現在の稼働状況であれば直営で継続していく予定	84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	自校方式による現状を継続していく予定	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務	○	現状を継続していく予定	28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	－	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況				➡	業務改革効果
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										29.6%	0.0%	
		➡									全国（市区町村分）	
											実施率	委託率
			「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		➡	業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0		21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	短期的での開設であり、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	100.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	いづれも老朽化が進んでおり、今後、廃止する方向で検討しているため	0		4.6%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	夏季に限られ短期間の開設であるため	0		24.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館 (史跡館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	1	自治体職員を配置することで、住民などからの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設利用者への支援や要望等に適切に対応するため	1	住民などからの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド	○	59.3%	92.6%
			単独クラウド	○	全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○			
		作成予定		➡	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国（市区町村分）			
作成割合		作成割合			
96.3%		91.4%			

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124222	千葉県	睦沢町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		25.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	行政財産使用許可によるもので、庁舎等に隣接する駐車場であるため、公共施設利用時には無償としている。	0		22.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館 (博物館、史跡館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	文化財保護の観点から町の学芸員が常駐する必要があるため。	1	当施設は、入館料を徴収しておらず、同様の人材を確保し、管理運営を行った場合は直営より費用が高額になるため。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町職員が管理運営をしている。	1	教育委員会事務局を公民館の事務室に設置してあるため。	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	町職員が業務を兼務している。	1	町職員が兼務しているため。	37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	100.0%	委託によって実施している。	0		9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		➡	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	➡				➡				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										25.8%	1.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況		➡			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡		類型	
				自治体クラウド	○
				単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	74.2%	92.4%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	➡	作成予定		➡
				作成完了予定年度	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
89.4%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124231	千葉県	長生村	町村 Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	－	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況				【参考】	
		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	➡				➡				類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										29.6%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		➡		業務改革効果			

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており修繕等が必要である。また、会計年度任用職員で対応しているためコストを抑えている。	0		21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	海の軍組合との親睦が必要であるため直営で運営すべきである。また、直営業務委託によりコストを抑えている。	0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		23.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	0		4.6%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	令和3年度に整備した駐車場で今後管理委託を実施する予定。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館 (県史館、旧庁舎、歴史館、動物館等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	令和3年6月に完成した施設で自治体職員1名を配置、それ以外は会計年度任用職員で対応しており、コストは抑えられているため。	1	地域文化振興の要であり、住民のサークル活動や各種団体を持っている自治体職員を配置すべき施設であるため。	31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	1	地域文化振興の要であり、住民のサークル活動や各種団体を持っている自治体職員を配置すべき施設であるため。	19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	健康推進課及び福祉課の職員が常勤しており、直営で運営すべき施設であるため。	2	健康推進課及び福祉課の職員が常勤しており、直営で運営すべき施設であるため。	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	全部委託を実施しており、コストは抑えられている。	0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド	○	59.3%	92.6%
			単独クラウド	○	全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)									
作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度				
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
96.3%		91.4%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。									
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体									

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124273	千葉県	長南町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	令和5年度より外部委託へ	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務	○	一部再任用職員を活用	43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況		➡	業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										25.8%	1.5%	
		➡								全国（市区町村分）	実施率	委託率
										35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		25.4%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.9%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		22.6%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	生涯学習に関連する課を公民館に配置し、管理業務も業務している	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健センターは、保健事業の要でもあり庁舎と一体的な位置づけとなっているため	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%		
全国		自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	➡	作成予定		➡	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.4%	91.4%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

